

平成20年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	合併後の地域が活きる「市民力・コア機能」創成事業
対象地域	千葉県南房総市全域
活動概要	<p>&lt;新たなまちづくりのための合併&gt;  南房総市は、人口規模4,700人から12,400人の7町村が合併し、平成18年3月に人口44,763人、面積230.22平方kmの市となった。合併の背景は、各町村とも基幹産業の低迷や若年層の流出による人口減少、少子高齢化が進み、過疎化が深刻となったこと(合併前5町が過疎指定。合併後は全市が過疎指定)。地方分権や市民ニーズの高度・多様化など社会環境の変化に対応するための行政能力の向上と財政基盤の強化を行い、行財政の効率化を進める必要があったことである。市民は、合併への不安を払拭し、7町村のそれぞれの地域が持つ魅力を結びつける新たなまちづくりを開始した。</p> <p>&lt;合併後の不安解消は「新しい市民の場所づくり」から&gt;  市は、まちづくりのための施策を打ち出す一方で、厳しい財政状況の中で市の将来構想に取り組んでいくためには、集中と選択による行財政改革を進めざるを得ない状況に追い込まれている。公共施設の再編においては施設と機能の集約を進めた。事務事業については行政と市民が役割分担をし、市民力でサービス提供手法の方策を創成することが重点課題として浮き彫りとなった。合併後の市民は、縮小する支所や公共施設、集約化される事業などにより、今後の地域の賑わいやコミュニティ、地域の特色に対する誇りなど、地域活力の低下に不安を感じている。「小さくとも、地域住民が集まり、力を寄せ合い、地域の特性を活かせる新たな仕組みが欲しい」と願っている。</p> <p>&lt;「新しい市民の場」を動かすエンジンを「新たな公」で！&gt;  そこで、市民の力を連携・集約して地域活力を向上させ、様々な地域課題を解決する機能「市民力・コア機能」を持つプラットフォーム「(仮称)地域コアセンター」を構築し、新しい市民の拠り所とする。NPO等が「新たな公」としての役割を担い、地域コアセンターを動かす「エンジン」となることにより、市民が地域自治意識を深め、自らの課題に自ら取組、解決することが可能となる。</p>
今年度の主な取組	<p>&lt;新たな仕組みとサービスのあり方の調査・研究、実現に向けた計画立案&gt;  ①地域コアセンターに必要となる具体的な「市民力・コア機能」と、それを動かす仕組みを調査・研究し、実現に向けた計画を立案する。このため、NPOや活動団体、自治会、社会福祉協議会等から組織する本協議会が中心となり、次の取組を行う。  ア)合併後の課題や今後のコミュニティのあり方、市民が必要とする「地域像」について、市民の目線から深く検討していくために、NPOや活動団体など様々な主体とのワークショップを行う。課題解決や地域像実現のために必要となる、地域活力を向上させるための具体的な支援策や体制づくりの研究を行う。  イ)集約化が進む行政の取組に対し、今後、地域にとって必要な社会サービスのあり方と、新たな公が果たすことができる役割や取組の研究を行う。公共施設の集約手法についても、地域住民にとって利便性が高く、柔軟性のある地域活動の拠点となるよう、旧町村単位の地区ごとにシミュレーションを行う。  ウ)地域コアセンター計画の立案を行うために、新たな公と行政の相互の役割や関係、施設の機能と持続可能な運営の仕組みを整理し、実施に向けた具体的な作業スケジュールや内容を策定する。  &lt;NPO等を主体とした地域活動促進事業(実証実験)&gt;  ②市民や活動団体が「気づき、考え、行動する」地域づくりの主体になるための支援活動を研究する。NPO等が、旧富浦町地域の公民館機能施設にスタッフを配置し、次の実証実験を行う。  ア)活動団体のPRや課題などを掲載した地域密着型情報紙の発行や、市民活動ポータルサイトへの掲載などの情報発信を行う。その活動を通じて収集した情報を含め、地域の課題を行政や活動団体に提案し、解決可能な問題への取組を促す。さらに市民の社会貢献意欲の実現の場の提供など、仲介や斡旋する中間支援を行う。  イ)地域活動を支援する業務や協働のあり方などについて、他のNPOや活動団体、行政職員とともに研修会を開催する。</p>

活動結果	<p>新たな仕組みとサービスのあり方調査研究では、「市民の拠り所」「新しい市民の場」をつくるには、まずは、地域を掘り下げ、地域課題を解決できる場とそれを動かすエンジンの仕組みが必要であると導き出され、検討の視点が、地域づくり機能へと移行した。検討協議の結果、旧町村単位の、地域づくり協議会を設置し、そこから地域づくりの機能を見出していくことに結論づけた。立上時においては、モデル地域を2地域として先行的にスタートさせ、その成功体験から、他の地域への波及、気づきを促していく。今回の事業により、合併後の市域の広がり、合併したからこそその一本化、一体化を進めてきた行政運営が地域の活力が低下している現状に今一度立ち止まり考える機会となり、地域、行政が共に考え、新たな地域運営のスタートを展開できることとなったことは、大きな成果である。市民活動団体の取材、相談及びアンケート調査などにより、本市の団体の体力、活動範囲などが弱小であり、その背景として少子高齢化の現状が浮き彫りとなった。さらに、団体活動の主な活動場所は、公共施設であることや、団体構成員に女性が多いなど、地域づくり協議会が目指す中間支援機能の方向性が見えてきた。今回の実証実験は、公民館、社会福祉協議会といった多機能な複合施設に間借りをして行ったことから、目指すべき地域コアセンターの機能の方向性も見出された。</p>
当初予想していなかった効果	<p>本事業を展開する中で、市役所職員の作業部会が各部横断的な人材を登用したことで、市役所内部に意識変革が起こり、地域や地域活動をサポートする体制が整いつつある。地域づくり協議会運営予算、担当部署の設置など、本事業を契機に市役所側も動き出した。一方、市民側もワークショップなどを通じて、世代間を超えた地域課題の掘り起こし、課題解決手法の意見交換にその必要性和場の設定を強く望んでいることが確認できた。地域づくり協議会の設立に向けて、市民意識の準備は整った。</p>
実施状況(写真)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>○ワークショップの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>○ふれあい喫茶の様子</p> </div> </div>
応募団体名	南房総市新たな地域づくり研究協議会
リンク	
部局/担当者名	事務局 生稲 昭男
連絡先	0470-33-1031
推薦市町村名	千葉県南房総市